

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真鍋 精志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 平田 恭子

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部  
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)  
同 近畿統括本部京都支社  
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)  
同 近畿統括本部神戸支社  
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第28期 前第3四半期 連結累計期間	第29期 当第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(百万円)	996,841	1,075,828	1,350,336
経常利益	(百万円)	118,924	149,709	121,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	79,680	97,806	66,712
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	82,053	101,508	74,231
純資産額	(百万円)	854,515	923,062	846,701
総資産額	(百万円)	2,765,241	2,816,125	2,786,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	411.56	505.19	344.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.3	31.1	28.8

回次		第28期 前第3四半期 連結会計期間	第29期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	130.46	164.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、不動産業の㈱ジェイアール西日本クリエイイトが平成27年4月1日に同セグメントの大阪ステーション開発㈱と合併して消滅し、存続会社の大阪ステーション開発㈱は、JR西日本大阪開発㈱と社名を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。これまでの間、当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、11月にはご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催いたしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年3月に長野・金沢間が開業した北陸新幹線や全線開業40周年を迎えた山陽新幹線のご利用が好調であったこと、シニア世代のお客様を中心としたご利用が増加したこと等による運輸収入の増加に加え、主要駅での改装工事が進み新たな商業施設が開業し多くのご利用をいただく等、流通業、不動産業といった鉄道事業以外でも増収となりました。以上のとおり、各施策を着実に推進することに加え、将来の成長に向けた投資等についても計画通り実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比7.9%増の1兆758億円、営業利益は同23.3%増の1,656億円、経常利益は同25.9%増の1,497億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.7%増の978億円となりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、激甚化する自然災害やテロ等へのリスク対応、労務単価の上昇によるコストの増加など厳しい状況が続いております。そうしたなか、引き続き北陸新幹線開業効果の最大化や訪日観光客・シニア需要の獲得に向けた取り組み、及び昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図る施策等各施策を推進してまいります。これらの推進に向けて、6月には運輸業、旅行業、ホテル業などグループ全体での取り組みを推進する「グループインバウンド推進室」を設置したほか、7月には東南アジア諸国からのご利用拡大を図るための現地拠点として、「シンガポール事務所」を設置いたしました。また、地域共生への貢献の一環として、質の高い医療提供と地域の中核病院としての役割を担うことを目的に、1月に広島鉄道病院を隣接地へ移転・開業し、医療法人化に向けた準備を進めております。

なお、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、取締役会の実効性向上、ステークホルダーとの信頼関係構築や適切な情報開示等を定めた「コーポレートガバナンス・コード」について昨年10月に必要な開示を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

安全性向上については、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組みを実施しております。とくに、この2年間で認識した課題を踏まえた重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、内部監査の充実と外部視点の活用への取り組みを進めております。

激甚化する自然災害への対処としては、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。

地震・津波対策等としては、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づく訓練等を実施しました。また、強風対策として湖西線・北陸本線で防風柵の設置を進めております。

ホームの安全性向上については、平成28年3月のダイヤ改正にあわせた使用開始に向け、高槻駅に新快速・特急列車専用ホームを新設するとともに昇降式ホーム柵の設置工事を進めております。また、山陽新幹線新神戸駅において、新たな可動式ホーム柵を平成28年3月から試行運用することとしました。このほか、CM放映による安全意識向上の呼びかけやポスターを掲出するなど「ホーム転落防止キャンペーン」を実施いたしました。

労災防止の取り組みとしては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、昨年1月に社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用する等の教育を実施しております。

なお、重大事故の未然防止に向け、鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成を図るため、平成28年4月より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分・マイナス評価の対象外とすることとしました。

一方、昨年11月にJR神戸線元町・神戸間の架線切断事象を発生させたほか、12月にはJR神戸線六甲道・灘間新駅設置工事での足場が倒壊し線路を支障する事象を発生させるなど、多くのお客様に多大なご迷惑をおかけいたしました。また、12月に行われた山陽新幹線の橋梁塗装工事の際、複数の作業員が墜落する労災が発生しました。

また、今年度より、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入しております。

営業面については、北陸新幹線開業効果の最大化や山陽新幹線のご利用促進、訪日観光客・シニア需要の獲得、京阪神エリアにおける線区価値向上と西日本エリアの観光活性化等に向けて取り組んでおります。

北陸新幹線については、金沢開業にあわせた「e5489」等ネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品の発売を行っております。また、昨年10月から北陸三県・北陸経済連合会・JRグループで「北陸デスティネーションキャンペーン」を開催し、キャンペーンにあわせ観光列車「花嫁のれん」「ベル・モンターニュ・エ・メール」の運行開始等による魅力付けに取り組んでおり、休日のみならず平日も含め、好調なご利用をいただいております。さらに、関西と北陸エリアの相互流動の拡大に向けた取り組みの一環として「関西・北陸交流会」を開催し、「観光」のみならず「産業」「文化」「学び」などといったキーワードを軸に、交流拡大に取り組んでいくことを議論いたしました。北陸新幹線では引き続き、平成34年度末の金沢・敦賀間開業を目指して整備が進められており、当社としても準備に取り組んでまいります。なお、敦賀以西ルートにつきましては、与党検討委員会の推移を注視してまいります。

山陽新幹線においては、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」にあわせた関西の魅力を発信するCMの放映を行ったほか、こだまのご利用促進として、「エヴァンゲリオン」とのコラボレーション企画「500 TYPE EVA」車両の運転を行いました。このほか、「リメンバー九州キャンペーン」の展開及び「こだまWEB早特14」の発売を行うなどの施策を展開し、ご利用が順調に増加しております。

さらに、訪日観光客が増加するなか、英語・中国語等でご案内できる外国人案内スタッフを主要駅に配置・増員したほか、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」を発売するなど、訪日観光客専用の商品等を展開することにより、ご利用の拡大を図りました。

また、シニア世代には、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

このほか、京都梅小路エリアにおいては、地元自治体等と連携して梅小路エリアの活性化を図り、「地域と歩む鉄道文化拠点」とすることを目指し、今春4月の「京都鉄道博物館」開業に向けて準備を進めております。

また、平成29年春「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けて、昨年6月に専任機関「瑞風推進事業部」を設置し、順次運行ルートや車両デザイン等を決定したほか、12月には車内クルーの制服デザインを発表するなど、上質で快適な旅のご提供とエリアの活性化に向けた取り組みの準備を進めております。

さらに、持続可能な交通の実現に向けた取り組みとして、三江線について地元自治体に対し検討を開始したい旨をお伝えしております。

なお、昨年12月に、当社は国土交通大臣より「全国新幹線鉄道整備法」に定める新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当である法人に指定されました。これを受けて、現在、同法に定める新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の作成を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比7.7%増の7,042億円、営業利益は同21.6%増の1,241億円となりました。

#### 流通業

駅の魅力向上に向けた取り組みとして、昨年12月に、新大阪駅改札内に順次開業準備を進めてきた「エキマルシェ新大阪」がグランドオープンしたほか、松江駅「シャミネ松江」に縁結び通りゾーンが新たに開業し、多くのご利用をいただいております。また、セブン・イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに69店舗を開業して139店舗となり、売上げも順調に推移しております。

さらに、近年の訪日観光客需要の増加を受け、平成29年開業を目指して宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」を天王寺と梅田に新規出店することといたしました。

なお、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが、市中展開を目的として、からふね屋珈琲株式会社の株式取得を行いました。

このほか、各拠点駅において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、また鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比4.7%増の1,744億円、営業利益は同59.9%増の51億円となりました。

## 不動産業

昨年4月に開業した大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化に向けた取り組み、将来の成長に向けた各拠点駅の商業施設等のリニューアル工事を順次進めております。

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては、「LUCUA 1100」のグランドオープン以来、売上げ・来館者ともに堅調に推移しております。

また、北陸新幹線金沢開業にあわせて新規・リニューアル開業を行った富山・金沢エリアのショッピングセンターについても、鉄道のご利用増に伴い、多くのご利用をいただいております。

さらに、昨年4月に倉敷駅ビル「サンステーションテラス倉敷」を開業、5月に広島駅「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしたほか、7月に新大阪駅2階商業施設を「アルデ新大阪」としてリニューアルするなど、商業施設の継続的なブラッシュアップに加え、沿線等におけるマンション分譲にも取り組みました。

なお、JR大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年4月に合併いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比19.1%増の772億円、営業利益は同21.2%増の255億円となりました。

## その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けて販売拡大等に努め、多くのご利用をいただいております。また、旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

このほか、人材育成や海外での経営・技術の獲得等を目的とし、昨年12月に三井物産株式会社との間で、ブラジルの都市旅客事業会社へ出資している日本法人ガラナアーバンモビリティ株式会社の株式取得に向けた契約を締結いたしました。

また、「ICOCA電子マネー」については、10周年を記念して様々なイベントやキャンペーンを実施し、更なるご利用促進に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図り、受注の拡大につながりました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比7.3%増の1,198億円、営業利益は同42.6%増の106億円となりました。



運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第29期第3四半期累計期間			
			自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比		
営業日数		日	275			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	644.0		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,194.5	( 28.0 ) 4,371.7		
	計	キロ	( 28.0 ) 5,007.1	( 28.0 ) 5,015.7		
輸送人員	定期	千人	886,537	101.5 %		
	定期外	千人	543,745	104.4		
	計	千人	1,430,283	102.6		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	605,852	109.0	
		定期外	千人キロ	15,036,690	113.9	
		計	千人キロ	15,642,543	113.7	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	14,282,980	102.1
			定期外	千人キロ	8,160,617	103.7
			計	千人キロ	22,443,598	102.7
		その他	定期	千人キロ	3,131,567	95.7
			定期外	千人キロ	3,239,541	87.1
			計	千人キロ	6,371,109	91.1
	計	定期	千人キロ	17,414,548	100.9	
		定期外	千人キロ	11,400,159	98.3	
		計	千人キロ	28,814,707	99.9	
	合計	定期	千人キロ	18,020,401	101.1	
		定期外	千人キロ	26,436,850	106.6	
		計	千人キロ	44,457,251	104.3	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## イ. 収入実績

区分		単位	第29期第3四半期累計期間			
			自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	前年同期比		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	7,627	108.8 %	
		定期外	百万円	326,903	117.9	
		計	百万円	334,530	117.7	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	87,748	100.5
			定期外	百万円	140,705	103.7
			計	百万円	228,454	102.4
		その他	定期	百万円	19,414	92.7
			定期外	百万円	63,899	86.9
			計	百万円	83,314	88.2
	計	定期	百万円	107,163	99.0	
		定期外	百万円	204,605	97.8	
		計	百万円	311,768	98.2	
	合計	定期	百万円	114,790	99.6	
		定期外	百万円	531,508	109.3	
		計	百万円	646,299	107.4	
	荷物収入		百万円	5	82.8	
	合計		百万円	646,304	107.4	
鉄道線路使用料収入		百万円	3,511	101.0		
運輸雑収		百万円	53,830	112.7		
収入合計		百万円	703,646	107.8		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 5,300	平成27年6月
		17,314	平成27年9月
		9,352	平成27年12月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
新駅設置工事	運輸業	百万円 777	平成27年11月	平成29年春
車両新造工事	運輸業	57,314	平成27年10月	平成30年度

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,303,400	1,933,034	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,034	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,900株(議決権99個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,592	43,449
受取手形及び売掛金	33,922	27,817
未収運賃	35,098	28,836
未収金	79,074	41,384
有価証券	32,000	72,000
たな卸資産	57,755	80,382
繰延税金資産	18,475	11,791
その他	54,397	69,010
貸倒引当金	770	796
流動資産合計	363,544	373,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,067,944
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	324,945
土地	671,123	672,824
建設仮勘定	61,453	92,971
その他（純額）	35,759	33,885
有形固定資産合計	2,164,245	2,192,572
無形固定資産		
投資その他の資産	31,359	26,050
投資有価証券	61,723	64,392
退職給付に係る資産	2,592	2,718
繰延税金資産	134,591	129,553
その他	29,415	27,707
貸倒引当金	1,043	760
投資その他の資産合計	227,278	223,612
固定資産合計	2,422,882	2,442,235
繰延資産	43	13
資産合計	2,786,470	2,816,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	82,558	55,275
短期借入金	16,335	17,012
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,098	33,089
鉄道施設購入未払金	33,613	33,269
1年内支払予定の長期末払金	31	31
未払金	96,636	56,995
未払消費税等	15,704	16,665
未払法人税等	20,757	21,952
前受運賃	38,412	40,657
前受金	16,350	27,945
賞与引当金	37,166	18,596
ポイント引当金	1,566	2,320
その他	119,800	135,967
<b>流動負債合計</b>	<b>527,032</b>	<b>489,777</b>
<b>固定負債</b>		
社債	479,977	464,978
長期借入金	304,291	336,824
鉄道施設購入長期末払金	138,140	123,022
長期末払金	64	41
繰延税金負債	4,040	4,098
環境安全対策引当金	9,627	9,751
未引換商品券等引当金	2,551	2,238
退職給付に係る負債	375,285	362,479
その他	98,758	99,849
<b>固定負債合計</b>	<b>1,412,736</b>	<b>1,403,285</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,939,768</b>	<b>1,893,062</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,068
利益剰余金	643,198	716,125
自己株式	480	481
<b>株主資本合計</b>	<b>797,717</b>	<b>870,713</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,955	5,204
繰延ヘッジ損益	638	144
退職給付に係る調整累計額	2,047	211
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,547</b>	<b>4,848</b>
非支配株主持分	45,436	47,500
<b>純資産合計</b>	<b>846,701</b>	<b>923,062</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,786,470</b>	<b>2,816,125</b>



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	996,841	1,075,828
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	727,123	775,768
販売費及び一般管理費	135,410	134,415
営業費合計	862,534	910,184
営業利益	134,307	165,644
営業外収益		
受取利息	47	75
受取配当金	665	548
受託工事事務費戻入	158	227
持分法による投資利益	2,044	1,162
その他	1,792	1,479
営業外収益合計	4,709	3,494
営業外費用		
支払利息	19,532	18,357
その他	560	1,072
営業外費用合計	20,093	19,429
経常利益	118,924	149,709
特別利益		
工事負担金等受入額	22,054	4,876
負ののれん発生益	6,635	-
受取保険金	-	2,000
その他	2,364	1,649
特別利益合計	31,054	8,526
特別損失		
工事負担金等圧縮額	21,749	4,659
その他	8,443	4,126
特別損失合計	30,193	8,786
税金等調整前四半期純利益	119,785	149,449
法人税、住民税及び事業税	29,721	38,065
法人税等調整額	10,199	11,051
法人税等合計	39,921	49,117
四半期純利益	79,864	100,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	2,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,680	97,806

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	79,864	100,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	262
繰延ヘッジ損益	484	981
退職給付に係る調整額	2,169	1,817
持分法適用会社に対する持分相当額	135	79
その他の包括利益合計	2,188	1,177
四半期包括利益	82,053	101,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,710	99,108
非支配株主に係る四半期包括利益	343	2,400

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成27年4月1日に㈱ジェイアール西日本クリエイトは大阪ステーション開発㈱と合併して消滅しております。また、平成27年4月1日に大阪ステーション開発㈱はJR西日本大阪開発㈱に社名を変更しております。この結果、連結子会社数は62社であります。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	9,023	8,891	借入債務
非連結子会社(9社)	625	842	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	1,007	18	提携住宅ローン保証
計	10,655	9,751	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	109,999	114,530

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	653,726	166,631	64,828	111,654	996,841		996,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,023	4,668	13,733	155,765	187,190	187,190	
計	666,749	171,300	78,562	267,419	1,184,032	187,190	996,841
セグメント利益	102,072	3,200	21,103	7,445	133,822	485	134,307

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額485百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	704,263	174,471	77,241	119,852	1,075,828		1,075,828
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,540	5,346	13,965	164,584	197,436	197,436	
計	717,803	179,817	91,207	284,437	1,273,265	197,436	1,075,828
セグメント利益	124,160	5,118	25,581	10,614	165,475	168	165,644

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額168百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	411円56銭	505円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	79,680	97,806
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	79,680	97,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第29期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	12,592,731,255円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。